

審査結果概要書

平成 22 年 2 月 26 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	地域バイオマスを利用したバイオマスボイラによる木材乾燥事業
排出削減事業者名	有限会社 川井林業
排出削減共同実施事業者名	株式会社 イースクエア
その他関連事業者名	
事業実施場所	岩手県岩手郡雫石町長山夫婦石 23-1 (有)川井林業 雫石工場
事業の概要	本事業は、木材乾燥用として木質バイオマスボイラーを導入し、同規模の化石燃料ボイラーを導入した場合に想定される二酸化炭素排出量を削減する事業である。
排出削減量の計画	2,859tCO ₂ /年（事業実施期間合計 12,982tCO ₂ ）
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2008年8月1日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 001-A バイオマスを燃料とするボイラーの新設

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、2010年2月22日に事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：(有)川井林業 雫石工場 (岩手県岩手郡雫石町長山夫婦石 23-1)
追加性を有すること	1) 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者である(有)川井林業担当者への質問等により確認した。 2) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で3.5年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。 3) 事業者は、木質バイオマスボイラーを木材乾燥のために使用しているが、地域の林業発展のため、自社の業務を通じて二酸化炭素排出削減に貢献したいという思いがあった。更に、国内クレジット制度が2008年10月から運用されることについての情報を予め得ていた。この国内クレジット制度の活用によりCO2排出削減事業が実現可能なこと、また、クレジットの売却益で設備の投資回収の一部が賄えることを期待し、制度発足以前に本事業の開始に踏み切ったことを確認している。従って国内クレジット制度がなければ、本事業は実現していないものと判断できる。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問により事業者が自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001-A に基づき排出削減量を計算しており、該当する適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>適用条件 1 については、バイオマスボイラーへの更新であることを現地確認及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 2 については。本事業により新設したボイラーで生産した蒸気を自家消費していることを関連資料、現地視察及び関係者への質問により確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) 当該事業で使用するバイオマス燃料の輸送等に係るリーケージ排出量については、すべて事業所内の製材行程から生じるバークを使用しており、本排出削減事業により生じるバウンダリー外でのCO2排出としてリーケージは発生しないことを、現地視察及び排出削減事業者への質問により確認している。</p>
----------------------------	---

4. 特記事項

- ・本事業について補助金等は受けておらず、投資回収年数については純投資額をもとに算出していることを確認している。
- ・木質バイオマス燃料は、岩手・秋田・青森各県内で伐採した杉材の樹皮（バーク）を使用しており、これらはすべて未利用材であることを排出削減事業者への質問により確認している。